

# 品目ごとの進捗状況とその要因（鶏肉）

## 1 進捗状況

（単位：万トン、kg/年・人）

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
生産量	140	141	142	138	146	138
国内消費仕向量	199	202	209	210	220	189
1人1年当たり 消費量	10.8	11.0	11.3	11.4	12.0	11

（参考）

（単位：百万羽）

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
飼養羽数	107	-	-	-	-	106

注：飼養羽数について、計測期間を年度（4月～3月）とした値（翌年2月1日調査）を記載。

## 2 基本計画上の克服すべき課題

- 産肉能力の向上、飼養管理技術の高度化
- 国産鶏肉の加工・業務用仕向量の拡大

## 3 A評価（目標を達成）となった要因分析

### 目標設定の考え方

現行の目標は、需要面では総人口の減少による需要量の減少、生産面では増体性の向上による出荷日齢の短縮と出荷体重の据え置きを見込み、基準年の140万トンを維持するとして目標を設定。

### 施策の取組状況とその効果

#### ➤【生産の安定及び流通の合理化】

- 配合飼料価格安定制度による飼料価格上昇が経営に及ぼす影響の緩和や強い農業づくり交付金による共同利用施設の整備等を実施。その結果、肉用鶏生産の安定及び流通の合理化に効果。

#### ➤【国産鶏肉製品の開発・普及】

- 未来を切り開く6次産業創出総合対策等を実施し、輸入鶏肉に対して競争力のある国産鶏肉製品の開発・普及を推進。その結果、景気低迷による消費者の低価格志向等も相まって、国産鶏肉の需要は堅調に推移。

### 施策の妥当性

- 生産量が増加傾向にあることから、産肉能力の向上、生産の安定及び流通の合理化に対する施策は妥当。
- 国産鶏肉の消費量が堅調に推移していることから、需要拡大に対する施策は妥当。

### まとめ（目標設定の妥当性）

生産能力の向上等を見込み、現行の生産数量目標は17年計画（124万トン）から引き上げ、基準年の140万トンを維持すると設定したが、生産量及び需要量は堅調に推移しており、既に目標を達成している状況。

# 品目ごとの進捗状況とその要因（鶏卵）

## 1 進捗状況

（単位：万トン、kg/年・人）

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
生産量	254	251	251	250	251	245
国内消費仕向量	265	261	262	263	263	255
1人1年当たり 消費量	16.7	16.5	16.5	16.7	16.7	17

（参考）

（単位：百万羽）

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
飼養羽数	181	-	176	175	172	171

注：飼養羽数について、計測期間を年度（4月～3月）とした、種鶏を含む値（翌年2月1日調査）を記載。

## 2 基本計画上の克服すべき課題

- 産卵能力の向上、飼養管理技術の高度化
- 需要に見合った生産への取組の推進による鶏卵価格と養鶏経営の安定

## 3 A評価（目標を達成）となった要因分析

### 目標設定の考え方

現行の目標は、需要面では総人口の減少による需要量の減少を見込み、生産面では品目別自給率を維持するよう、基準年の254万トンを目標年に245万トンとするなど、需給に応じた目標を設定。

### 施策の取組状況とその効果

- 【生産の安定及び流通の合理化】
  - 鶏卵生産者経営安定対策、配合飼料価格安定制度、強い農業づくり交付金による共同利用施設の整備等により、養鶏経営の安定化・合理化に効果。

### 施策の妥当性

- 産卵能力が着実に向上していること、需要に見合った生産により、自給率が概ね維持されていることから、講じられた施策は妥当。

### まとめ（目標設定の妥当性）

需要が堅調であること、施策が着実に実行されていることにより、生産、消費ともにほぼ想定どおりの動向を示しており、目標設定は適切。

## 品目ごとの進捗状況とその要因（飼料作物）

### 1 進捗状況

（単位：TDN万トン、kg/年・人）

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
生産量	436	419	416	408	400	527
飼料需要量	2493	2564	2520	2475	2421	2187
1人1年当たり 消費量	-	-	-	-	-	-

（参考）

（単位：kg/10a、万ha）

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
単収	3970	3820	3820	3750	3640	4534
作付面積	90.0	89.7	89.7	89.9	89.7	105

### 2 基本計画上の克服すべき課題

- 二毛作等の推進及びこれを可能とする品種・作付体系技術の開発・普及
- 飼料生産組織の育成、粗飼料の広域流通体制の構築
- 優良品種の開発・普及や飼料生産基盤の確保による生産性の向上

### 3 C評価（目標が未達成）となった要因分析

#### 目標設定の考え方

現行の目標は、粗飼料の自給率が100%となるように設定。

#### 施策の取組状況とその効果

- 【二毛作等の推進及びこれを可能とする品種・作付体系技術の開発・普及】
  - 水田活用の直接支払交付金による二毛作助成（1.5万円/10a）や優良品種・作付体系技術の開発・普及により、二毛作等を推進。
- 【飼料生産組織の育成、粗飼料の広域流通体制の構築】
  - 新たな粗飼料の生産受託を始める組織の育成やTMRセンターの整備等により、飼料生産組織数が着実に増加。
- 【優良品種の開発・普及や飼料生産基盤の確保による生産性の向上】
  - 地域に適した優良品種の開発・普及により、単収及び栄養価の高い青刈りとうもろこしの作付面積が増加。

#### 施策の妥当性

- 飼料作物の作付面積が依然として横ばい傾向であることから、二毛作等の推進に対する施策が不十分。
- コントラクター及びTMRセンターの組織数が着実に増加しているものの、オペレーターの確保や育成に対する施策が不十分。
- 青刈りとうもろこしの作付面積に関しては、北海道では増加したが、都府県では減少しており、都府県における優良品種の普及に対する施策が不十分。

#### その他の要因

- 福島第一原子力発電所事故による放射性セシウムの影響により、飼料作物の利用自粛があったことから、平成23年度以降生産量が減少。

#### まとめ（目標設定の妥当性）

畜産物の需要が堅調で飼料の需要も堅調であることから、目標は適切。一方、原発事故の影響や、作付面積の拡大・単収の向上等に対する施策が不十分であることから、平成24年度の実績（400万トン）が想定していた当該年度の進捗予定値（466万トン）から乖離。

## (参考) 品目ごとの進捗状況とその要因 (魚介類)

### 1 進捗状況

(単位: 万トン、kg/年・人)

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32※ [目標]
生産量	503	487	478	433	430	568
国内消費仕向量	942	915	870	825	817	1010
1人1年当たり 消費量	31.4	30.0	29.4	28.5	28.4	34

※ 水産基本計画(H24年策定、H34で目標値を設定)から算出した生産目標数量[H32]  
生産量508万トン、国内消費仕向量859万トン、1人1年当たり消費量29.5kg/年・人

### 2 用途別の状況(24年度)

(単位: 万トン、%)

用途	国内消費仕向量	国内生産量	自給率
魚介類(食用)	652	376	58
魚介類(全体)	817	430	53

### 3 基本計画上の克服すべき課題

- 水産資源の回復・管理の推進により、水産資源を増大

### 4 C評価(目標が未達成)となった要因分析

#### 目標設定の考え方

現行の目標は、水産基本計画(H19年策定)のH29年度の生産目標と同数値を設定。我が国周辺水域や公海の水産資源の多くが低位水準にあった状況において、水産基本計画のH29年度の生産目標を増加させる事は現実的ではなかったため、同数値として設定。

#### 施策の取組状況とその効果

- 水産基本計画で設定された課題に沿って施策を実施。
- **【水産資源の回復・管理の推進】**
  - 資源管理・漁業所得補償対策を中心とした施策により、資源状況に応じた適切な漁獲管理や、漁場・資源利用における関係漁業との調和的な共存を推進。その結果、資源水準の安定化に一定の効果。
- **【消費拡大】**
  - 水産物加工・流通対策を中心とした施策により、水産物の消費拡大を推進。結果、消費量の減少率の抑制に一定の効果。

#### 施策の妥当性

- 資源水準が依然として回復していない魚種があること、漁業就業者の減少等により、生産量が減少傾向にあることから、資源管理の強化、漁業経営の安定と体質強化等に対する取組が不十分。
- 消費量が依然として減少傾向にあることから、関係者が連携した魚食普及活動の推進、消費者ニーズに即した生産・流通体制への転換など、消費拡大を図る取組が不十分。

#### その他の要因

- 東日本大震災による漁船や養殖施設への甚大な被害や原発事故による漁業の制約の影響により、平成23年度以降生産量が大幅に減少。平成24年度も依然として震災前の水準には回復しておらず、水産関係施設の復旧・復興の推進が必要。

#### まとめ(目標設定の妥当性)

資源状況を踏まえた持続的な漁業生産量及び水産物消費の動向を踏まえると現行の生産量及び消費量の目標の設定は過大。(現行水産基本計画(H24策定)の目標水準とも乖離。) 東日本大震災の影響等により、資源管理等による効果が目標に即した形で発揮できなかったことから、平成24年度の実績(430万トン)が想定していた当該年度の進捗予定値(525万トン)から乖離。消費量についても、平成24年度の実績(1人1年当たり消費量24.8kg/年・人)と進捗予定値(1人1年当たり消費量32.3kg/年・人)から乖離。

## (参考) 品目ごとの進捗状況とその要因 (海藻類)

### 1 進捗状況

(単位: 万トン、kg/年・人)

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32※ [目標]
生産量	11	11	11	9	11	13
国内消費仕向量	16	16	15	14	16	18
1人1年当たり 消費量	1.0	1.0	1.0	0.9	1.1	1.3

※ 水産基本計画(H24年策定、H34で目標値を設定)から算出した生産目標数量[H32]  
生産量10.7万トン、国内消費仕向量14.7万トン、1人1年当たり消費量1.0kg/年・人

### 2 基本計画上の克服すべき課題

- 事業の協業化等により、経営基盤を強化

### 3 C評価(目標が未達成)となった要因分析

#### 目標設定の考え方

現行の目標は、水産基本計画(H19年策定)のH29年度の生産目標と同数値を設定。我が国周辺水域や公海の水産資源の多くが低位水準にあった状況において、水産基本計画のH29年度の生産目標を増加させる事は現実的ではなかったため、同数値として設定。

#### 施策の取組状況とその効果

- 水産基本計画で設定された課題に沿って施策を実施。
- **【持続的な養殖の推進】**
  - 資源管理・漁業所得補償対策を中心とした施策により、適正養殖可能数量の設定による持続的な養殖を推進。その結果、生産量は横ばいの傾向で推移。
- **【消費拡大】**
  - 水産物加工・流通対策を中心とした施策により、水産物の消費拡大を推進。その結果、消費量は平成24年度に増加傾向に転換。

#### 施策の妥当性

- 生産量は依然横ばいの傾向にあることから、漁業経営の安定と体質強化等に対する取組が不十分。

#### その他の要因

- 東日本大震災による養殖施設等への壊滅的被害の影響等により、平成23年度以降生産量が大幅に減少したが、その後の震災復旧の進捗に伴い、平成24年度は震災前の水準まで回復。

#### まとめ(目標設定の妥当性)

現行の水産基本計画における適正養殖可能数量及び望ましい水産物消費の姿を踏まえると、目標の設定は概ね適切。一方、東日本大震災の影響等により、漁業経営の安定と体質強化等による効果が目標に即した形で発揮できなかったことから、平成24年度の実績(11万トン)が想定していた当該年度の進捗予定値(12万トン)から乖離。消費量については、平成24年度の実績(1人1年当たり消費量1.1kg/年・人)は進捗予定値(1人1年当たり消費量1.1kg/年・人)を達成。

## (参考) 品目ごとの進捗状況とその要因 (きのこ類)

### 1 進捗状況

(単位: 万トン、kg/年・人)

	H20 [基準]	H21	H22	H23	H24	H32 [目標]
生産量	45	46	46	47	46	49
国内消費仕向量	52	53	54	54	53	56
1人1年当たり 消費量	3.3	3.4	3.4	3.5	3.4	3.3

### 2 基本計画上の克服すべき課題

- 加工・業務向けを含む需要動向に対応した安定供給体制の整備
- 生産コスト低減、品質管理の高度化等の施設整備
- 機能性等の情報提供や消費者の安全・信頼の確保等による消費拡大

### 3 B評価(目標を概ね達成)となった要因分析

#### 目標設定の考え方

現行の目標は、需要面、生産面ともに、品目ごとに5か年の実績値からすう勢を求め、施策効果を加味し、生産量が基準年の45万トンであったものを目標年に49万トンとするよう設定。

#### 施策の取組状況とその効果

- 森林・林業基本計画で設定した課題に沿って施策を実施。
- **【安定供給体制の整備】**
  - 森林・林業・木材産業づくり交付金等による施設整備や産地形成の取組により、需要に応じた供給体制を確立。
- **【価格の安定化】**
  - 特用林産物消費・流通総合支援対策事業等による生産効率の向上や品質管理の高度化、流通の円滑化等への取組により、価格の安定化を達成。
- **【消費拡大】**
  - きのこ類の機能性や安全・信頼の確保等の消費拡大に取り組んだ結果、消費量の維持拡大に効果。

#### 施策の妥当性

- 消費者ニーズの変化や加工・業務用需要など、需要動向に対応した生産を図る施策が必要。
- 燃油価格の高騰により生産コストが増加していることから、更なる生産効率の向上やコスト削減に向けた取組に対する施策が必要。
- 消費量が頭打ちの品目については、機能性の発信や商品開発等により消費拡大を図る施策が必要。

#### その他の要因

- 東日本大震災による福島第一原発事故の影響により、原木栽培のしいたけ等に大きな被害。

#### まとめ(目標設定の妥当性)

東日本大震災による原木栽培しいたけへの影響を除けば、ほぼ想定どおりの進捗となっており、目標設定は適切。

## カロリーベースの食料自給率の近年における変動要因

---